ベトナムの「自治村落」と農民組織

——日本・中国との比較を通じて——

Autonomous community and agricultural cooperatives in Vietnam:

A comparison with Japan and China

岡江 恭史*

Takashi OKAE

Hitoshi Saito argued that Asian countries except Japan could not develop agricultural cooperatives because their rural societies do not have the inheritance of autonomous community. But, the facts of Vietnam and China are contrary to Saito's theory. Vietnam has not yet developed agricultural cooperatives in spite of the inheritance of autonomous community. On the other hand, China has developed agricultural cooperatives without the inheritance of autonomous community.

The purpose of this paper is to examine these facts through comparative research of Japan, China and Vietnam on history and social structure. Japanese autonomous villages have established their integration units and developed cooperative relationship with outside. Chinese villages do not have autonomous function. But, market economy has permeated Chinese rural society over many years, and many Chinese people have personal connections outside their villages. Many Vietnamese people have not personal connections outside their villages.

The author concludes that the requirements for development of agricultural cooperatives are strengthening of market economy and the networks beyond each village.

1. はじめに

斎藤仁によると、低開発諸国では農協組織をつくることにきわめて積極的な取り組みを見せているにも関わらず、農協の組織率はきわめて低く、商品経済に対応する機能はきわめて小さく、その多くは政府施設という色彩が濃い。これに対して、日本の農協は信用事業を核として自生的な発展を遂げた。その背景として、日本では領域内の構成員に対して一種の行政権・司法権を行使し、さらに独自の財政権と財産権を持つ自治村落の存在がある（斎藤、1977）。

この斎藤「自治村落論」に対しては、「自治村落」がなくても農協は発展する可能性はあるという批判がある。庄司俊作は、村落を単位に結成された農家小組合の1940年代初頭の各都道府県別の活動を分析したところ、自治村落が存在しない北海道やムラ結合が弱いとされる鹿児島における農家小組合の活動がもっとも活発だったと指摘した（庄司、2006）。

この批判に対して斎藤は、自治村落を基盤にして成長した産業組合の全国的な系統組織化の一環として北海道等における産業組合の急成長をとらえるべきだと反論している（斎藤、2009、144～145頁）。しかしこの反論は、日本的な自治村落が存在しない国で農協が発展しているとしたら、説得力を失う。重富真一は、タイトな日本社会とは対照的にルースな社会といわれているタイにおいて貯金組合等の組織が形成されていく過程を描いている（重富、1996）。つまり、自治村落は農協発展の必要条件ではないということである。

もっとも上記のタイの貯金組合は、本拠地となる村のすべての住民が組合員になっているわけでも、組合員が村民に限定されているわけでもない。その点で日本型総合農協とは違うが、日本型がむしろ世界的にみて特殊なのであり、多くの国でみられる事業目的を限定した農協（日本でいう専門農協）の一種とみればこれも農協発展の一つの形といえる。ここで改めて日本型総合農協の特徴をみると、①事業における総合主義（多目的事業の兼営）、②組織における属地主義（ゾーニング）と網羅主義（全戸加盟）、③機能における行政補完という3点（太

* 京都大学大学院

田原、1992、14 頁）があげられる。このような特殊性は日本農協が行政と密接に連携しながら発展していったという歴史的経緯に由来している。大内力は、日本の農協は政府によって事実上強制的につくり出された官製団体であり、ICA（国際協同組合連合）の定義する「自発的に手を結んだ自治的な組織」「民主的に管理された事業体」にはあたらないため、その本質は協同組合ではなく広い意味で行政機構であると主張する（大内、1997、8～9 頁）。

このことから「自治村落論」におけるもう一つの重要な問題点として、特殊日本的な農協をモデルにして、それに合致しないからアジア諸国の農協は問題だと断じていることをあげることができる。この問題には、斎藤が「自治村落論」を展開した 1970 年代にはアジアの中で日本が圧倒的な経済水準に達しており、日本をモデルにした農村開発という考え方が多くの日本人にとって当然のことと受け止められていたという時代背景が存在する。

なお当時は東西冷戦の最中であり、斎藤が「アジア低開発諸国」に触れる場合も社会主義国を除いて考えていた（斎藤、1973、3 頁）。しかしその後、中国とベトナムは共産党一党支配体制を維持しながらも急速に市場経済化を進め、市場経済に対応する農民組織を結成する試みがなされている。中国ではかつて集団農業生産を率いた人民公社が完全に解体され、改革開放後に農民專業合作社（農協）が新たに設立されている。その実態は、農産物加工企業や農産物販売業者といった非農民が主導して取引先の農民に結成させるものが多い（苑、2013）。市場経済で常に競争している事業者が核となっているため市場対応能力は高いが、参加している農民数は限られている。これに対してベトナムでは、かつて集団農業生産を率いた合作社の多くは解散したものの、一部は現在でも残存している。その残存合作社の多くは水利・灌漑しか担当しないか、形式的にのみ存在しており、市場経済に対応して経済事業（購買販売事業）を積極的に行なうものは少ない（竹内、1999）。また日本のように、信用事業と経済事業を兼営している農協は両国ともほとんど存在しない。なお歴史的にみれば、ベトナムでは村落自治の伝統が存在し、中国の場合は存在しない（詳しくは本稿で後述）。「自治村落論」が正しければ、ベトナムでこそ日本型総合農協の発展の可能性があるはずであり、実際にそのように期待する日本人農業経済学者もいる（泉田、1999、148 頁）（Cho、2001）。

表－1 は、アジア低開発諸国にない日本の農協の

	日本	アジア低開発 諸国(社会主義 国を除く)	中国	ベトナム
組織率	○	×	×	△
政府からの独立	○	×	○	×
市場対応	○	×	○	×
信用事業中心の 総合性	○	×	×	×
村落自治の伝統	○	×	×	○

出典：日本とアジア低開発国は（斎藤仁、1977）、中国・ベトナムは筆者作成。

表－1 アジア諸国の農民組織の特徴と村落自治の伝統

特徴と斎藤が考える「組織率」「政府からの独立」「市場対応」「信用事業中心の総合性」そして歴史的に形成された「村落自治の伝統」の各項目について、さらに中国とベトナムも加えてまとめたものである。斎藤は自治村落の存在がこれらの特徴を生み出したと考えているが、むしろ村落自治の伝統が存在しない中国のほうが、ベトナムよりあてはまる項目が多い。しかも唯一ベトナムが中国より優位に立つ「組織率」も域内全戸加盟という特殊日本的な事情によるものであり、これが低いからといって農協が発展していないとはいえない。また最近ではベトナムでも一部の農民だけを組合員にした新しい形の農協（専門農協型）ができつつあり（岡江、2007b）、必ずしも日本型総合農協をめざして発展しているわけではない。

上記のような問題関心・現状認識を出発点として、本稿ではベトナム村落と現代の農民組織との関係について、旧合作社を継承する農協とそれとは無関係な農協の 2 種類の筆者自身の調査事例を用いて考察する。考察に際して日本・中国との比較を交え、農民の結束条件一般についても考察する。もしベトナムにおいても旧合作社を継承する農協がムラ結合を基盤にして日本型総合農協へ発展する可能性があれば「自治村落論」を補強することになるし、そうでないとなれば自治村落は農協発展の十分条件ではないことになるので、「自治村落論」への新しい批判材料を提供することになるだろう。また新しい型の農協の発展条件を考察することで、「自治村落論」では考察の対象外であった専門農協型組織の発展を決める要因を抽出することができる。また両者ともに共通する問題があれば、「ベトナムではムラ結合が強いにもかかわらず、なぜ農協が発展しないのか」という問いへの答えともなり、ベトナム地域研究に対しても新しい知見を提供できるだろう。

2. ベトナムの伝統村落

(1) 村落の自治機能

ベトナムでは村落自治の伝統が存在する⁽¹⁾と前述したが、その具体的な機能を以下に紹介する。

「社」と呼ばれる行政村には、朝廷から官吏が直接派遣されることはなく、村民によって選出された組織が自治の担い手となっていた。村落有力者たちの会議が村の重要事項を決定し、里長（村長）・副里・自警団長などの村役人たちがこの決定を遂行し国家権力（具体的には地方官）との折衝役を務めた。中央政府は特定の村落でだれがどの土地を所有しているのか、または兵役や人头税の対象となる人々が誰と誰であるのか、その実態を正確に把握できなかったため、徴税・賦役・徴兵などは村落に請け負わせる以外なかった。そして村落はその見返りに、政府からの干渉の多くを免れることができた。

村落自治を体現する「村の掟」は、村落ごとに「郷約」として成文化されるのが常であった（白石、2002、165～168頁）。この「郷約」には、祭礼に関する権利・義務や規制、集会・宴会への参加資格や席次など村内序列、村落内の諸組織や諸役職、婚姻・葬礼に関わる義務、盗み・火事などに対する自警、相互扶助、道路・橋・堤防などの修築、村民の生産活動、村内の秩序紊乱者の処分や紛争処理、功労者・科挙合格者・高齢者の表彰、政府に対する義務、など多岐にわたる規定が記載されていた（嶋尾、1992、113頁）。郷約は村民が亭（村の集会所）に会して議定され、少なくとも形式的には村民全体の協議の結果のコンセンサスであることがその正当性の根拠となっていた（嶋尾、1992、127頁）。郷約に従うべき村民の範囲が明確であると同時に地理的な村の範囲も明確であった。多くの村は境界を竹藪や土堀で囲んでおり、村の入り口には門があり夕方になると閉められた（グルー、1945、385～388頁）。

なおベトナム紅河デルタと並んで東南アジアでは例外的に人口稠密な地域であるインドネシア・ジャワの農村では、それぞれの機能（行政権・財産権・司法権・警察権・宗教）を持った集まりの単位が存在するが、日本の自治村落のように種々の機能の及ぶ範囲が重複しているわけではない（水野、1998）。上記のようにベトナム村落は行政権・財政権・司法権・警察権を持つ公権力的存在であり、さらに信仰の上でも村ごとに守護神（城隍神）が存在している。

後述するように「公田」といわれる村落共有田も存在し、現在でも行政の下請けの機能を果たしており、日本の自治村落との類似点は多い。

これに対して中国においては、日本やベトナムのような強いムラ結合は見られなかった。華北農村慣行調査（満鉄調査部・東亜研究所の共同事業）に参加した旗田巍の調査によると、河北省順義県沙井村の境界は、清代光緒年間に地方政府（県）がそれまで個々の農民が行なっていた看青（作物の盗難を防ぐための監視）を協同行なわせるための「青苗会」を結成させ、その範囲に徴税を請け負わせたものに由来し歴史は浅い。農民側からの認識でも、個人の所有地については明確な境界意識を持っているが、村の土地という意識さえない。これは本村人だけが利益を受ける区域が存在せず、団体的支配区域をきめなくても生活が成り立ってきたからである。村の範囲が認識されないということは成員権（村民の資格）というものも厳格ではないということである。沙井村では、他村の人間でも村に移ってくればすぐに本村人として扱われ、財産・係累も資格要件ではなく、近所への挨拶まわりや祭礼への参加も要求されない。村廟の管理や村政を担う香頭でさえ、新参者でも希望すれば簡単になれる。廟の祭りへの出欠に家柄や村での居住年数は一切関係なく、出席は個人の自由意思によるが、貧乏人は金を出すのを惜しんで祭礼には加わらない（旗田、1973）。

(2) 家産の相続形態

このように、凝集力の強いベトナム村落に対して、中国村落はまとまりがなく、きわめて流動性が高く、個人主義的・実力主義的な人間関係が支配的だった⁽²⁾。旗田巍と同様に戦前期に華北農村慣行調査に参加した川野重任は、このような中国社会の流動性の高さは家産の均分相続に起因すると考えた（川野、2000、22頁）。いうまでもなくこの論は、日本における家産の単子相続による「家」の固定性を念頭に置いている。また坂根嘉弘は同じ日本国内でも鹿児島は均分相続のため農民と農地の流動性が高く、凝集力の強い地縁的なムラが成立していないと主張した（坂根、1996、51～115頁）。なお中国は女子に相続権のない男子均分相続であるのに対して、ベトナムは女子にも相続権のある男女均分相続である⁽³⁾。上記の川野や坂根の論理からすれば中国以上に社会の流動性が高くなるはずのベトナムで、なぜムラ結合が維持されてきたのであろうか。管見の限り、この問題について直接答えた先行研究は見当たらない。

い。ベトナムに関する先行研究が示す諸事実から、筆者は以下の4点を理由として考えている。

第一に、厳格に序列化された成員権である。ベトナムの村では祭礼の後の宴会を「郷飲」といい、そこにおける席次（郷飲坐次）はベトナム村落内部の序列を端的に示すものといわれている。永盛均田例（1711年）は、中央政府が村落に委ねる自主権の一つとして郷飲坐次による公田（村落共有田）分給の順位を規定している（桜井、1987、203～206頁）。19世紀におけるハノイ市郊外イエンニン村の事例（嶋尾、1992）では、郷飲は誰でも参加できるわけではなく、明確な成員権が存在する。郷飲加入資格は、祖先が成員であれば自動的に有し、そうでない者も既存成員からの身元保証があれば加入できる。また成員の中でも加入後3代を経た者とそうでない者は区別された。郷飲成員と非成員の基本的区別は村の祭礼への参加の権利義務の有無である。この点、先に紹介した新参者でも簡単に祭礼に参加できる中国の村とは決定的に異なっている。なお郷飲成員内の序列は、年齢・学識（科挙合格者や官位保持者）・里長などの村の役職経験などによって決定されるが、どの要素が重視されるかは村によって異なっている。郷飲坐次が完全に年齢順の村も存在するが、その場合でも3代を経た者とそうでない者は明確に区別された（宮沢、1999、31～33頁）。

第二に、村外婚の規制である。ある村の女性が他村に嫁入りした後に両親が亡くなり故郷の土地を相続した場合、村の中に他村居住者の所有地が存在することになる。村外婚が頻繁になされた場合は村の土地はモザイク状になり、村の境界も村民の資格もあやふやになり村の存続がおびやかされる。そのためベトナムの多くの村では村内婚の規範が存在した（末成、1998、309頁）。具体例としてバクニン省ヴィエムサー村のかつての郷約では、村外の者を娶った場合は村内婚に比べて15倍の闖街（婚姻に際して村に納める金銭）を納めなければならないと規定していた（宮沢、1999、40頁）。

第三に、村外者の耕作権に対する政府規制である。上記のような村外婚規制にもかかわらず、旱魃などの天災によって劣悪な農地が捨てられ、その農地を近隣農民が耕作するという形で村落の飛び地が発生することになった（桜井、1987、330～360頁）。飛び地が大量に発生してムラ結合が弱まることは村落に行政を委ねている中央政府にとっても望ましいことではないため、他村の者の土地には村民より高い税金を課したり（グルー、1945、357頁）、漏田（政

府に未登録で税金を納めていない田）が発覚した場合の処理を社長（村長）に委ねて村外への土地占有権の移動を防ごうとした（桜井、1987、428頁）。

第四に土地所有の平等性があげられる。ベトナム北部農村では家産の均分相続は富や土地資源が分散・集積するサイクルを生み出した。「3つの族がすべて金持ちであることはなく、誰も3代に渡って貧しくはない」というベトナムのことわざは、このような土地の分散—集中—分散のサイクルを表わしたものである（宮沢、1999、11頁）。このため極端な土地所有の階層分化は起きなかった。第二次大戦後の北ベトナムでは、土地を地主から取り上げて貧農に分配する土地改革が実施された。その過程で農村人口の5%は地主という中国の経験が機械的に導入された（古田、1996、146～150頁）。そのため、わずか1マウ（0.36ha）の土地を所有しているだけの農民がこの時期に「地主」と判定されて土地没収の対象となった事例も存在する（宮沢、1999、79頁）。また生活のために小作をせざるをえない貧農でもわずかとはいえ公田（村落共有田）の持ち分があったため、まったくの無産者というわけではなく、地主のなすがままに法外な小作料を要求されるということではなかった（ヴ、1944、210～211頁）。

以上、均分相続のベトナムにおいてムラ結合が維持されてきた4つの理由を考察した。このうち最初の「成員権の序列化」「村外婚の規制」はもともとムラ結合が強いからこそ、それを維持するための努力がなされてきたといえる。また続く「村外者の耕作権に対する政府規制」もこのようなムラ結合を前提に国家権力がそれを利用してきたということである。

そして最後の「土地所有の平等性」は、市場経済が浸透していない（土地売買市場が非存在）ゆえに、中国とは逆に均分相続がかえって土地所有の平等化をもたらしたのだろう。そのため地主小作関係も両国では大きく異なる。ベトナム北部では地主が小作人を疑似家族として取り込んで長期的で安定した地主小作関係を結ぶことが広範に行なわれていた。バクニン省ヴィエムサー村のある農家は、2代にわたって同一の地主の「養子」として住み込みで働いた。養親は衣食住から、家を建てたり、婚姻・生計の道に至るまで面倒を見た（宮沢、1999、6頁、28頁）。

中国において地主小作関係が単なる経済的な取引であり地主が小作人の面倒をみてやるという慣習がみられない要因を、坂根嘉弘は均分相続による農民と農地の流動性の高い社会構造にあるとしている

(坂根、2011、169～173頁)が、ベトナムの事例を勘案すると均分相続だけではなく、ムラ結合の成立・解体過程、そして村落と国家・市場との関係についても歴史を遡って検討する必要がある。

(3) 歴史的背景と社会主義化

ベトナムでは、15世紀に成立した新王朝(黎朝)のもとで旧王族の庄園や無主の民田などを兵士に分給して納税と引き替えに耕作させた。これは「公田」と呼ばれた。1486年の洪徳均田例は、公田の分給と割替は中央から派遣された地方官が行なうことを規定している。だが、その後16世紀から18世紀にかけての南北分裂にともなう戦乱・混乱の中で、政府の命令で国有地(公田)を管理する単位だった「社」がとくに紅河デルタにおいては自立した村落共同体として成長していった。黎朝後期(1711年)に出された永盛均田例において村落の公田管理が一部認められるようになり、さらに阮朝の1804年に出された嘉隆均田例においては村落による全面的な公田管理が追認されるようになった。このような村落の自立によって社長(社の代表者)の選任も次第に村の自主性に委ねられるようになり、1828年にはその慣行を公認して村落内有力者層の共同推薦により村の代表者としての里長を選ぶようになった。さらに後には、ほとんどの該総(社の上部機関の長。正総とも)は里長の中から選任されるようになった(桜井、1987)。

これに対して中国においては、中央集権的な行政システム(郡県制)が導入された前漢武帝期の末端行政単位である里は旧来の邑(集落)もしくは邑内の居住集団を引き継ぐ相互に独立性をもった社会集団であったが、その後、後漢末の戦乱で集住と共同の単位であった里が崩壊し、さらに魏晋南北朝の軍事的混乱を経て、隋唐以降は居住関係とは別に戸数編成による行政編成がつくられた。王朝権力が中央集権化の過程で地方の政治権力の排除を目指し、隋代には科举が導入され、郷里から官吏を推薦するシステムが完全に廃止された。明代には「人為的な社会編成」という中国社会の特徴がますます顕著になり、農村部において大量の人民の強制移住(徙民)が実施された⁽⁴⁾。また中国では武士階級も徴兵も存在しないため、軍事も傭兵によって担われた。農村内でも組織的な労働交換制度がなかったため、農繁期の労働も市場を通じて購入された。封建領主がおらず財政も中央権力によって統一されていたこともあり、中国では広域的な流通や貨幣経済が早くから

形成されていた(足立、1998)。

このような歴史の違いは両国の親族組織の違いにも影響している。中国では「宗族」、ベトナムでは「ゾンホ」と呼ばれる父系親族集団が存在する。これらは、父方をたどって同じ祖先にあたる一族集団であり、共同墓地・祠堂・家系図(族譜、家譜)などの共有財産を持つことが多いなど、共通点が多い。しかし中国の場合は、何十代前の共通の祖先を持つ距離的に離れた者同士でも、同一の宗族という関係網を資格として持っていて、面識のない者同士でも必要であれば協力する(王、1987)。これに対してベトナムのゾンホの場合は、せいぜい数代前くらいしかさかのぼらず、関係も村の外に出ることはない(末成、1998、307～311頁)。中国では貴族階層がなく官僚の子孫は没落のリスクに直面するため、知識人(士大夫)階層の権力と富を維持する保険システムとして一族の相互扶助を行なう宗族制度が、科举官僚制が完成した宋代に確立された(井上、2000)。これに対してベトナムの場合は、黎朝前期(15世紀後半)に科举官僚制が本格的に導入されたが、その後の戦乱・混乱の中で中央政府が弱体化し村落が共同体として自立していった。その後、阮朝がベトナムを再統一するもわずか半世紀後にはフランスの侵略を受け、安定的な中央集権体制を築けないまま植民地となった。こういったところから、ベトナム人の組織原理は「場ありて、組織あり」(末成、1998、256頁)といわれ、実際に集まる機会がないと組織にならない。これは日本人の組織原理として中根千枝が指摘した「場の原理」(中根、1967、27～67頁)に近い。

このようにまったく社会構造の違う両国であったが、第二次大戦後はともに社会主義の道を歩むことになった。1945年に成立を宣言したもののどこの国からも承認されなかった北ベトナムの共産政権を49年に誕生した中国共産政権は承認・支援したが、そのことは北ベトナムにおける「中国モデル」の導入を促すことになった(古田、1996、136～146頁)。北ベトナムでは社(行政村)の合併・大型化が行なわれ、それに続く土地改革・農業集団化によって、国家主導による大がかりな村落再編が行なわれた。村落共有田であった公田も地主の土地とともに没収され、国家の代理機関である合作社が管理することになった。このようにベトナム共産政権はベトナム史上初めて個々の農民の生産活動にまで関与することになった。

しかし、両国の農業集団化はまったく同じだった

わけではない。中国では合作社のあとにさらに人民公社が結成された。人民公社は政治組織であるとともに農業生産組織でもあり（政社合一）、共同食堂のように個々人の生活まで管理することになった。中国の専制国家権力が目指してきた「地方の政治権力の排除」「人為的な社会編成」が極限まで遂行されたのである。これに対してベトナムの場合は農業集団化は合作社までで、人民公社は結成されなかった。合作社は後に大型化して社（行政村）の範囲と同じになるが、あくまで社とは別の組織であった。ベトナムでは、村落自治の伝統を持つ農民社会のプライベートな空間を完全には制圧できなかった。農民達は合作社が管理する公式の集団農業ではできるだけ手を抜き、自留地（個人所有地として留保された宅地）内の畑で育てた作物を闇市場に販売して生計を立てていた。この自留地は土地の5%以内という規定であったが、非公式に7～20%まで配分されていたという。農家収入に占める自留地の割合も1970年代半ばには60%を超えていたと推測されるが、同時代の中国（1978年）では27%だったと推測されている（Kerkvliet and Selden, 1999, 105頁）。

前述のように中国はもともと村落のまとまりはなかったが、土地改革によって村の飛び地が解消して境界が明確化し、さらに集団化によって分散した住居・小集落が集村化された（小林、1986）。また人民公社期の社隊企業が後の郷鎮企業になって、農村工業化の担い手になった。また村の幹部、社隊企業、郷鎮企業の経験者らが、現在の農民專業合作社（農協）のリーダーにもなっている（田原、2009）。

農業集団化はベトナムにおいては伝統的なムラ結合を破壊したが、中国では逆にその後の農民組織の基礎となる枠組みをつくり出した。このようなことが可能であったのは、ベトナムと違い、中国には「人為的な社会編成」の歴史があり、宗族にみられるように地縁的な結合より個人を中心とするネットワークによる集団形成を行ってきた歴史があるからである。

3. 現代ベトナムの合作社

(1) 合作社の概況

1976年に成立した統一ベトナムは、その後の経済破綻を受けて、80年代から農業生産の脱集団化とドイモイとよばれる経済の自由化政策を進めた。この路線に沿って農民は生産物を自由に処分する権

利が与えられた。そのため集団農業生産の執行機関だった合作社の多くは解体するか著しく機能を低下することになった。残存する合作社に対しては、96年制定の合作社法によって、市場経済下の協同組合へと法的位置づけを根本的に変えた。

農業関連の合作社は、旧合作社から転換した「転換型合作社」と合作社法施行以降に設立された「新設合作社」の2つに分けられる。新設合作社はさらに、旧合作社をいったん解散した上で新たに出資した農民だけを組員として設立された「再結成型合作社」と旧来からの農業合作社とはまったく独立に設立された「独立型合作社」に分けられる。現在のベトナムでは「独立型合作社」が、農民の実際の要求や市場の需要に応じて設立されたため、非常に活動的であり利潤追求の面で効率的であると評価されている（岡江、2007b）。これに対して JICA プロジェクトリーダーとしてベトナムに長期滞在の経験もある長憲次は、「転換型合作社」について、多様なサービスを提供する日本型総合農協に発展する可能性があると期待している（Cho, 2001）。

以上の一般概況を踏まえて、筆者はベトナム北部の紅河デルタにおいて上記3種の型の合作社を調査した。「転換型合作社」として調査対象にしたのは、日本の経験を参考にベトナム政府に対して開発戦略の助言を行なった JICA 事業「ヴィエトナム市場経済化支援開発政策調査（1995～2001年）」の一環で出された報告書（桜井、1999）の中で、新しい農民組織のモデルとして紹介されたコックタイン農業合作社（ナムディン省バックコック村）である。これと対照させる形で「独立型合作社」の事例では、ベトナム農業省のプロジェクトで誕生したナムサック畜産合作社（ハイズオン省カオドイ村）を取り上げる。双方の合作社の事例をみることで、日本型総合農協への発展の可能性やベトナム政府が期待する新しい形の合作社の問題点を探ることができる。またカオドイ村では、旧合作社が解散してそれを引き継いだホップティエン社農業サービス合作社が存在しているので、これを「再結成型合作社」の事例として紹介する（図-1、表-2参照）。なお現代のベトナムの地方行政組織は、省―県―社の三重構造であり（表-3-1参照）、最末端の行政組織である社（行政村）が、旧村や集落などに行政事務の下請けを行なわせている（表-3-2参照）。

表ー2 現代ベトナム合作社の類型化

合作社の類型	転換型合作社	新設合作社	
		再結成型合作社	独立型合作社
定義	旧農業合作社が合作社法に適合するように転換した合作社	合作社法施行（1997年）以降に設立された合作社	
		旧合作社を解散・清算して再結成した合作社	旧合作社とはまったく独立に設立された合作社
2010年末現在の総数	4,914	不明 ^(注)	1,388
組員となる農民	旧来からの組員（管轄内の大多数の農民）	合作社結成時に出資金を出した農民（一部の裕福もしくは経験や運営能力のある農民だけ）	
サービス提供対象	組員である農民	管轄内のすべての農民	組員である農民
事業内容	旧合作社から引継いだ業務（水利・種籾供給・技術指導等）	水利のみの合作社が多い	設立目的である単一事業（酪農・養殖など）
本稿での紹介事例	コクタイン農業合作社（ナムディン省）	ホップティエン社農業サービス合作社（ハイズオン省）	ナムサック畜産合作社（ハイズオン省）

（注）農業センサス（TCTK、2012）には農林水産業関連の合作社総数と新設合作社の数字のみ。新設合作社に再結成型合作社が含まれるかは不明。

出所：（TCTK、2012）、（岡江、2007b）より筆者作成。

図ー1 紅河デルタの2つの調査地の位置

出典：（桜井・桃木編、1999）の「紅河デルタ」の項の図に筆者が加筆。

表ー3-1 ベトナムの行政組織の3段階

	ベトナム語	相当する漢字	本稿での表記	英訳	日本で相当するもの
上	tin	「省」	省	province	県
	huyen	「県」	県	district	郡
下	xa	「社」	社	commune	行政村

出典：著者作成。

表ー3-2 ベトナムの「村」の3重構造

	ベトナム語	相当する漢字	本稿での表記	英訳	日本で相当するもの
上	xa	「社」	社	commune	行政村
	thon	「村」	村	village	旧村
	lang				
	xom		ソム	hamlet	集落
下	cum dan cu	cum は群れ（固有語）。dan cu は「民居」	居住区		

出典：著者作成。

(2) 調査村の村落構造と「転換型合作社」 「再結成型合作社」

1) ナムディン省ヴァーバン県タインロイ社バックコック村におけるコックタイン農業合作社（転換型合作社）

バックコック村は、国道1号線からはずれ商業的農業は未発達な地域である。行政村である社は戦前まで存在した旧社（村）が複数合併して次第に大型化したものであり、現在の区域を管轄するタインロイ社は1973年に誕生した。この時点で全社を管轄する合作社も誕生したが、脱集団化に先立つ1980年に3つの合作社に分裂して、現在も3合作社が存続している。いずれの合作社も自らの管轄内のほとんどの農民を組合員として擁している。合作社の下部組織として集団農業時代から生産隊が存在し、この生産隊が存在する範囲がソムと呼ばれる集落である（図-2参照）。

各ソム長は社の下請けとして行政サービス（徴税、戸籍管理など）を行なっている。現在では合作社は法的には協同組合なので行政とは独立しているが、当地ではソム長と生産隊長を同一人物が兼任しているため、実質的には農民にとっては行政と合作社が未分化のままの状態が集団農業時代から続いている。また住民の冠婚葬祭や衛生管理などの日常生活に関わることもソム長の指導の下でソム単位で行なわれる。その他、社会組織もすべてソムレベルに末端組織を形成している。このように当地では集団農業時代にできた合作社の力が依然強く、生産隊、すなわちソムが生活の中心になっている。

合作社が各組合員に提供するサービスには、必須サービスと契約サービスが存在する。必須サービスは、組合員全体に奉仕するためのもので組合員は単価（人、世帯、もしくは面積あたり一定）を支払う義務がある。具体的には、農業改良普及・水利・病害虫発生予察・獣医（畜産農家のみ）が必須サービスにあたる。これ以外のサービス（購買販売事業など）は契約サービスであり、利用するか否かは組合員の自由である。たとえば水稻種子は、合作社を通さずに自ら代理店で購入する組合員もいる。そして契約サービスの利益は2種類の合作社基金に積み立てられる。そのうち生産発展基金は、公共事業（インフラ整備など）のために使用される基金であり、必要な工事ごとに社員から資金を募るが、一部は合作社利益から補強される。もう一つの公益表彰基金は全額合作社利益から積み立てられ、功績をあげた

図-2 バックコック村周辺の村落構成と各種組織

出典：筆者自身の調査による。

社員への表彰等に使用される（岡江、2007a）。また合作社は独自の社会福祉として、傷病兵・戦争遺族世帯への土地の優先配分や、独居老人世帯への初めの無償供与を行なっている（桜井、1999、127頁）。

このように当合作社は農業サービス事業と同時に、社会事業も行なっており、合作社が一種の自治組織として機能している。ここで1980年に行なわれた合作社3分割と旧村の関係（図-2参照）をみると、バックコック村は当合作社の範囲と完全に一致しているわけではない⁽⁵⁾が、合作社内8ソム中5ソムを占め世帯数でも圧倒的部分を占めている。また社内の他の合作社をみると、ミーチュン合作社の範囲は旧ルア村と完全に一致し、レロイ合作社も10ソム中8ソムを旧クアリン村が占めている。ベトナムでは脱集団化によって多くの合作社が解体する中で、当地における合作社が存続したのは、旧村のムラ結合を基盤として運営されたからであろう。

ムラ（自治組織）としての合作社の社会事業の原資として長らく重要だったのは、ジャガイモの契約栽培事業からの利益である。1990年代に当合作社を調査した柳澤雅之によると、脱集団化以降も管内の農地の一部を合作社が管理し、一部の農民との間に請負契約をすることになった。合作社が種芋を化学肥料や農薬とともに契約農民に提供し、農民は合作社によって決められた栽培方法に則って栽培して規定量の収穫物を合作社に納入する。合作社はジャガイモを外部に販売し、農民への代金を引いた差額は合作社の利益として積み上げられた（柳澤、2004）。

表ー4 ハイズオン省ナムサック県の現在の地名と19世紀当時の地名

現県名	現社名	現村名	旧社名	旧総名	旧県名	旧府名
ナムサック県	合進(ホップティエン)社	ラドイ村	羅堆(ラドイ)社	羅堆(ラドイ)総	青林(タインラム)県	南策(ナムサック)府
		カオドイ村	高堆(カオドイ)社			
		ダウ村	謝舎(タサー)社			
		ベン村				
		テ村				
	南新(ナムタン)社	ルンドン村	蘭洞(ルンドン)社	高堆(カオドイ)総	至靈(チーリン)県	
		中河(チュンハ)村				
		突下(ドックハ)村	突嶺(ドックリン)社			
		フアン村				
		クワンタン村	広津(クワンタン)社			
	南興(ナムファン)社	ゴードン村	梧桐(ゴードン)社			
		リンサー村	靈舎(リンサー)社			
		チャンサー村	陳舎(チャンサー)社			

注：四角で囲った4村が2002年にナムサック畜産合作社結成に参加した村

出典：『同慶地輿誌』：底本は(Ngô Đức Tho ほか編、2003)および筆者自身の調査による。

しかし、近年ベトナムの山岳地域に都市へ至る交通インフラが整備されたことによってもともと高地原産のジャガイモが市場競争力を持つようになったことにより、当地でのジャガイモ事業が低迷した。その後、合作社の重要な収益源は配電事業であったが、2010年からナムディン全省で配電事業は合作社から分離させられることになり、現在は住民が電気会社に直接電気代を払っている。また当合作社では2005年から隣のレロイ合作社から生活用水を購入して住民に供給する事業を開始し、さらに2014年には独自に水質浄化施設を建設して住民に生活用水を供給するようになった。現在、合作社利益の圧倒的部分を占めているのが、この生活用水供給事業である。なお住民が支払う水道料金は省政府の規定で定められており、合作社の経営の自主権の余地は少ない。

集団農業時代には当合作社が実質的な行政の末端組織としてさまざまな住民サービスを行ってきたが、脱集団化以降は公共サービスは社(行政村)が担当し、合作社は農業協同組合として農業関連の

図ー3-1 カオドイ村周辺の村落構成と各種組織

出典：筆者自身の調査による。(1997～2009年)

サービスに特化するという仕分けが徐々に進んでいる。たとえば幼稚園や託児所は、1995年以降は合作社に代わって社が管理することになった。配電事業の分離もこの方針に基づく。そのため、農業関連のサービスとはいえない生活用水供給事業もいつまで続けることができるかは不明である。実際、後述のカオドイ村ではこういった事業は合作社が担っていない。

当合作社はムラ結合を基盤に脱集団化以降も管轄内のほとんどの農民を組合員として擁し、技術普及を含む多くの事業を兼営するなど、日本の総合農協との類似点も多い。だが流通を担う全国的な系統組織をもたないという点で、日本と大きく異なる。ベトナムでも全国レベルと各省レベルに合作社連盟が存在するが、これは農業以外も含む合作社(協同組合)全体を加盟組織としており、流通などの経済事業を展開しているわけではない。ベトナムではドイモイ前は国営商業公社が、現在では民間業者が流通を担っている。当合作社はほぼ全戸加盟という利点を持つが、1合作社だけでは購買事業でも販売事業でも交渉力を持つほどの規模にはならない。これらの事業のために現在のベトナムでは主に県レベルでの合作社連合を結成する動きがあるが、これは後述のナムサック畜産合作社連合のように事業を絞った

図- 3-2 カオドイ村周辺の村落構成と各種組織
(2010 年以降)

出典：筆者自身の調査による。

「独立型合作社」が中心であり、当合作社のような「転換型合作社」ではみられない。

2) ハイズオン省ナムサック県ホップティエン社カオドイ村におけるホップティエン社農業サービス合作社（再結成型合作社）

ハイズオン省ナムサック県は、首都ハノイと北部第二の都市ハイフォン市を結ぶ国道 5 号線に近く、さらに景勝地ハロン湾を結ぶ国道 183 号線が県内を縦断している。このような交通アクセスの条件から紅河デルタの中では比較的市場経済化が進んでいる。

バックコック村と同様、共産政権成立後に歴史的経緯の異なる地域が統合されて現在の行政村であるホップティエン社が誕生した。表- 4 は、ハイズオン省ナムサック県の現在の地名と 19 世紀当時の地名を対照させたものである。カオドイ村は旧社のみならずそれよりも上級の総やさらに上級の県とも異なるラドイ村と合併することになり、このことが 21 世紀になっても同一社内異なる畜産合作社が並立するなど地域意識の点では一体化できていない。

集団農業時代は社と同範囲に農業合作社が設立され、その下部組織として人口ごとに生産隊が結成さ

れた。人口の少ないカオドイ村では村の範囲と一致しているが、ラドイ村のように村内に 4 つの生産隊が存在した村もあった。1996 年の合作社制定を機にそれまでの農業合作社が解散し、1997 年に改めて出資した農民だけを組合員としてホップティエン社農業サービス合作社が結成された。農業サービス合作社の組合員数は管轄内の世帯数のわずか 2.3% にすぎないが、合作社は組合員だけでなく管轄内のすべての農民にサービスを提供している。当地では旧合作社解散にともない、かつての村（村長は公選）が復活し、各生産隊は居住区と改められ合作社ではなく社の下部組織として村と協力して行政の下請けを行なうことになった。この時点では、その他社会組織もすべて居住区レベルに末端組織を形成していた（図- 3-1 参照）。さらに 2010 年以降は集団農業時代に由来する居住区も廃止され、各組織はすべて旧村レベルに末端組織を形成することになった（図- 3-2 参照）。

当合作社の主要業務は水利管理である。組合員が支払う水利費が主要な収入源であったが、政府が農民の水利費を 2008 年から免除する政策をとった（合作社へは政府が水利費を支給）ので、現在、農民が合作社に対して定期的に料金を支払うことはない。水利管理は耕種農業には必須のもののだが、日本では土地改良区が行なっていることからわかるように、農協が行なわなければならないものでもない。合作社は種籾等の供給も行なっているが、代理店で購入した場合でも値段が変わらないため利用する農民は少ない。旧合作社が担っていた配電事業は 2004 年に分離されて電気サービス合作社が結成され、さらに 10 年には電気株式会社へと改組した。以上のように、当合作社は協同組合としての実体はない。合作社の本部が社人民委員会（行政村役場）に置かれていることが端的に示すように、社の仕事を請け負う組織である。斎藤仁が指摘したように低開発諸国で多く見られる政府施設としての農協である。

農業合作社が旧村の持つ機能を取り込んで存続してきたバックコック村とは対照的に、当地では農業集団化（合作社化）によって解体された旧村が、脱集団化（合作社解散）によって徐々に生活の中に復活してきた。2014 年現在カオドイ村では、村人が公共用に拠出する金額の約 98% が村レベルで使用（村内インフラ等）され、社（行政村）へ支払うのはわずか 2% のみ（土地・家屋税等）である。また 1993 年に農民に農地を分配した際に、池の一部が村の共有財産として分配された。村は村人にこの池を貸し

出し、賃料を積み立てて村内の公共電灯の費用の一部に充当している。前述したようにベトナムの伝統村落は公田という村落共有田を有していたが、それと同様な村落の財産が復活したといえる。また「郷約」の現代版である村の「規約」を作成し、村落の自治機能を明文化している。一方のバックコック村では、共有地管理やインフラ整備は前述のように合作社が担っている。

(3)「独立型合作社」ナムサック畜産合作社

前述のように市場アクセスの好条件からハイズオン省ナムサック県では養豚が発達し、1994年よりベトナム農業省農業技術研究所が豚の外来種導入のプロジェクトを進めている。当プロジェクトの一環として1998年9月にホップティエン社ラドイ村で県内最初の養豚グループであるホップティエン第1高品質豚飼養グループが結成された。その後、ナムサック県各地で同様の養豚グループが結成された。2001年4月にはそれまで県内で結成された5グループが連合してナムサック畜産グループ連合が結成されたが、県内に点在するグループ間の意思統一がうまくできなかった。結局、代表であるホップティエン第3グループ長（カオドイ村在住）がナムサック畜産合作社を結成したことにより、自然消滅に至った。

ナムサック畜産合作社組合長の立場から養豚組織の拡大過程をみると以下のように言えるだろう。まず彼はカオドイ村内で身内（自分に従順な年少の親族）を募って2000年11月にホップティエン第3グループを結成した。その後、隣接する2社（ナムタン社・ナムフン社）3村のグループ（グループ連合には未加入）と合併して2002年8月に県内初の畜産合作社であるナムサック畜産合作社を結成した。なおこの2社は19世紀にはカオドイ村と同じく至霊（チーリン）県高堆（カオドイ）総に属していた（表-4参照）。前述のように、王朝時代の社（旧村）の代表者である里長は社内選ばれ、さらにその上の総の長も里長の中から選任された。つまり農民達は社内か、その上の総レベルまでは接触する機会があり、カオドイ村の村人にとって現在は同一社に属するラドイ村よりはこの2社のほうが以前から交流のあった地域である。組合長は自らのリーダーシップによって合作社経営を成功させる⁽⁶⁾とともに、妻方の親戚（隣村ダウ村）や付き合いのある豚集荷解体業者・飼料代理店なども迎え入れ、2005年末までに全県7社⁽⁷⁾11村に35人の組合員まで拡大し

た。

なお農業省のプロジェクトではもっと早い段階から養豚農民に畜産合作社を結成させるつもりであったが、当地の農民にとって「合作社」という名称は集団農業生産時代に農民の収穫物を収奪した機関として忌み嫌われていたため、多くの農民は新しい形の合作社への加入を躊躇していた。しかしナムサック畜産合作社の成功を目の当たりにして、県内の他の養豚グループも、ラドイ村のホップティエン畜産合作社はじめ各畜産合作社を結成するようになった。2005年7月には、県内7合作社は屠殺場建設および共通商標による豚肉製品の販売を主目的としたナムサック畜産合作社連合を結成した。この畜産合作社連合の代表選出選挙では、ホップティエン畜産合作社組合長がナムサック畜産合作社組合長の2倍以上の票を得て圧勝した。その他の畜産合作社の多くはラドイ村と同じく旧青林（タインラム）県に所属していた歴史があり、カオドイ村とはつきあいが元々疎遠だったことも理由かもしれない。

その後2006年末よりハイズオン省で豚の伝染病（PRRS、通称「青耳病」）が大流行し、養豚を廃業する農民が続出した。これを機にナムサック畜産合作社をはじめ、多くの合作社が次第に活動しなくなり、畜産合作社連合の計画も頓挫した。このように畜産合作社破綻は伝染病が直接の契機だったが、そもそもナムサック畜産合作社は経済事業を行なうには規模が中途半端であり、インプット（飼料購入）では代理店に、アウトプット（豚肉販売）では集荷業者に敗北したことが背景としてある。

ではなぜ十分な規模拡大ができなかったのだろうか。全県レベルの畜産合作社連合はそのような規模拡大をめざして結成されたものだが、実際に各組合員は連合には豚肉を販売しようとしなかった。ベトナム人の組織原理として実際に集まる機会がないと組織にならない「場の原理」があることについては前述した。この原理から失敗の理由を考えてみる。当合作社組合長は村内の身内（密接に接触し、「場」を共有する者）との結束力は強く、リーダーシップを発揮できた。村外の組合員も、歴史的に付き合いのある隣接村や妻方の親戚、取引先など、普段から接触している者（「場」を共有する者）が中心であった。「場」を共有しない県内養豚農民との結束は、2度も失敗（グループ連合機能不全、合作社連合代表選挙敗退）することになった。農民達も「場」を共有する者とは結束できるが、そうでない外側の人間とは結束できない。つまり村の外へと広がる広域の

結束ができなかったことが失敗の原因である。

4. まとめと結論

斎藤仁は自治村落の伝統こそ農協組織の要因であるとみたが、ここで念頭にあるのは特殊日本的な総合農協であり、多くの国でみられる事業目的を限定した農協（専門農協）ではない。そのため本稿ではベトナムの調査事例として、旧合作社の継承組織とそれとは無関係な専門農協の2種類を取り上げて伝統村落との関係を検討した。

集団農業体制の下で国家の代理機関として農産物を集荷していた農業合作社は、ドイモイ以降は市場経済下の協同組合と法的位置づけが変わったが、もともと市場対応能力を有していなかったため、その多くは解散するか機能を大幅に縮小することになった。解散した地域では旧合作社が担っていた機能のうち、水利などの農家にとって必須の公的サービスのみを担当する准行政組織⁽⁸⁾が新たに設立された。また存続した地域では、コックティン農業合作社のように旧合作社の継承組織が市場に対応した新たな経済事業を展開する事例も見られる。当合作社は、ムラ結合を基盤に現在も管轄内のほとんどの農民を組合員として擁し多くの事業を兼営するなど日本との類似点も多く、自治村落論を補強する事例といえるかもしれない。だがベトナムの合作社（農協）は流通を担う全国的な系統組織をもたないため、ムラ結合による組織率を経済事業に十分生かせていない。

また旧合作社とは無関係に設立されたナムサック畜産合作社（専門農協）はカオドイ村の農家グループを中核として結成されており、やはりムラ結合が重要な役割を果たしている。だが当合作社は旧村でのまとまりは強固だが伝統村落を超える範囲でのリーダーシップはあまり成長しておらず、規模拡大に制約があった。つまり当合作社の事例は、強固なムラ結合が農協発展につながるどころかかえって制約要因にもなりうることを示している。

両合作社ともに共通する問題点は、村を超える広域のネットワーク形成ができていないということである。その背景にはドイモイ前には市場経済の浸透がほとんどなかったという北ベトナムの事情がある。

「自治村落論」への批判への反論として斎藤仁が21世紀になって書いた論文（斎藤、2009）でも強調されているように、日本の封建社会に生きた農民

は恒常的に市場と交換関係でつながっており、自治村落は内部を拘束するとともに対外的な交渉力を持つことで、市場経済へ対応する機能を有していた。系統組織も村落がもともと市場経済対応能力を有していたからこそ機能した。中国の場合は自分を守ってくれる安定した地縁集団が存在しないため、宗族のように日常的に接触しない人間ともネットワークを形成する動機が強い。また歴史的にも広域的な流通や貨幣経済が早くから形成されていた。現在、中国では市場対応能力の高い農民專業合作社が活発に活動している。

以上から、農協発展には市場経済の浸透と市場対応能力、そして村外に拡大する人的ネットワークこそが重要であるといえる。これらの条件の上に自治村落の伝統があつて初めて特殊日本的な総合農協が成立したのである。つまり、自治村落は総合農協成立の必要条件ではあるが十分条件ではない。専門農協に関しては自治村落は必要条件ですらない。以上が本稿の結論である。

注

- (1) 11世紀の国家成立時の領域は北部の紅河デルタだけであり、その後徐々に山岳地域（少数民族地域）や南部へ支配を広げて行った。南部は開拓地でありムラ結合が強くないので、本稿でベトナム村落に言及する場合は基本的に北部の紅河デルタを念頭に置いている。
- (2) 中国村落の共同体的性格については、それを肯定する平野義太郎と否定する戒能通孝による「平野・戒能論争」が戦前からある（旗田、1973、35～49頁）ように、さまざまな意見が存在する。しかし肯定論に立つ側でも日本の自治村落とは性格を異にすることは認めている。本文では仮説に過ぎない否定論をやや断定的に記述しているが、これは凝集力の強い日本やベトナムの村落との対比において議論を明確にするための単純化であり、中国農民の生活空間における共同性を筆者が全否定しているわけではない。
- (3) より正確に言えば、全遺産の20分の1を嫡男（原則として長男）が祖先祭祀の費用のために取り、残りを男女の別なく均分する。遺言が生前作成されていれば子供ごとの取り分に違いも生じるが、その場合でも20分の1を嫡男が相続することは大原則であった（牧野、1944、714～723頁）。
- (4) とりわけ華北では広範囲に移民が実施された。民国期の聞き取り調査でもほとんどの華北村落がその起源を明初の強制移住に求めている。しかも移住前の住所も四川、浙江、安徽、雲南と広範囲にわたる（山縣、1941）。
- (5) バックコック村に近接するコックティンポン場は1964年に建設が開始され、排水路が1974年に完成した。分割した合作社が旧村と完全に一致しないのは、3旧村を一括して管理することが水稻栽培の面で合理的になったか

らであろう。

- (6) 合作社の事業の中心は飼料の共同購入である。農家経済の面での影響をみると、1999～2004年の5年間で、メンバー世帯の肉豚肥育頭数は3倍に拡大、肉豚の外來種比率はゼロから約8割にまで上昇した。2004年時点でのメンバー世帯の養豚部門の年間所得（純利益）は、その他の肉豚肥育農家世帯の10倍以上になっている。
- (7) 7社の中には、ナムサック県の県都ナムサック市鎮を含む。市鎮（thi tran）とは、社と同級の行政単位で社よりは都市化した地域を指す。社と同様にその下にいくつかの村が存在する。
- (8) 本文で前述したホップティエン社農業サービス合作社がこの准行政組織にあたる。

参考文献

- 足立啓二、1998、専制国家史論—中国史から世界史へ—、柏書房
- Cho, Kenji, 2001, “New Agricultural Cooperatives in Vietnam—Discussions Based on the Japanese Experience”, CHO Kenji and YAGI Hironori (eds.), *Vietnamese Agriculture under Market-Oriented Economy*, Agricultural Publishing House
- 苑鵬、2013、中国農民專業合作社の発展の現状・問題と今後の展望、農林金融、2013（2）
- 古田元夫、1996、ホー・チ・ミン—民族解放とドイモイ（現代アジアの肖像10）—、岩波書店
- グルー、ピエール（Gourou, Pierre、内藤莞爾訳）、1945、仏印の村落と農民上巻、生活社（原タイトル：Les paysans du delta tonkinois）
- 旗田巍、1973、中国村落と共同体理論、岩波書店
- 井上徹、2000、中国における宗族の伝統、吉原和男・鈴木正崇・末成道男編、〈血縁〉の再構築—東アジアにおける父系出自と同姓結合、風響社
- 泉田洋一、1999、ヴェトナムの農村金融改革、石川滋・原洋之介編、ヴェトナムの市場経済化、東洋経済新報社
- 川野重任、2000、川野重任 回想の農業・経済、家の光協会
- Kerkvliet, Ben and Mark Selden, 1999, “Agrarian Transformations in China and Vietnam”, Antia Chan, Ben Kerkvliet, and Jonathan Unger (eds.), *Transforming Asian Socialism: China and Vietnam Compared*, Rowman & Littlefield Publishers, Inc
- 小林弘二、1986、「村の土地」と解放後の農村変革、小林弘二編、旧中国農村再考：変革の起点を問う、アジア経済研究所
- 牧野巽、1944、安南の黎朝刑律にあらはれた家族制度、牧野巽著、支那家族研究、生活社
- 宮沢千尋、1999、ベトナム北部村落構造の歴史的变化（1907-1997）、東京大学博士論文
- 水野広祐、1998、インドネシアにおける村落行政組織と住民組織—西ジャワ・ブリアンガン高地農村の事例—、加納啓良編、東南アジア農村発展の主体と組織—近代日本との比較から—、アジア経済研究所
- 中根千枝、1967、タテ社会の人間関係、講談社
- Ngo Duc Tho, Nguyen Van Nguyen, Philippe Papine, 2003, *Dong Khanh Dia Du Chi* (同慶地輿誌), Ha Noi : Nha Xuat Ban The Gioi (世界出版社)
- 大内力、1997、農業協同組合を考える、日本学士院紀要、52（1）
- 王崧興、1987、漢人の家族と社会、伊藤亜人・他編、現代の社会人類学、東京大学出版社
- 太田原高昭、1992、系統再編と農協改革、農山漁村文化協会
- 岡江恭史、2007a、コックタイン合作社の組織と財務、百穀社通信、14
- 岡江恭史、2007b、ベトナムの新設合作社とそのリーダーシップ、ベトナムの社会と文化、7
- 斎藤仁、1973、アジア低開発諸国の農協問題、滝川勉・斎藤仁編、アジアの農業協同組合、アジア経済研究所
- 斎藤仁、1977、農村協同組合の組織基盤としての村落、農村研究、44
- 斎藤仁、2009、日本の村落とその市場対応機能組織—批判への答を中心として—、大鎌邦雄編、日本とアジアの農業集落—組織と機能—、清文堂出版
- 坂根嘉弘、1996、分割相続と農村社会、九州大学出版会
- 坂根嘉弘、2011、日本伝統社会と経済発展、農山漁村文化協会
- 桜井由躬雄、1987、ベトナム村落の形成、創文社
- 桜井由躬雄、1999、合作社を基礎とする新しい農民生産組織の建設、石川滋・原洋之介編、ヴェトナムの市場経済化、東洋経済新報社
- 桜井由躬雄・桃木至朗編、1999、ベトナムの事典、同朋舎
- 重富真一、1996、タイ農村の開発と住民組織、アジア経済研究所
- 嶋尾稔、1992、植民地期北部ベトナム村落における秩序再編について—郷約再編の一事例の検討—、慶応義塾大学言語文化研究所紀要、24
- 白石昌也、2002、ベトナムにおける中央・地方関係、東アジア地域研究会・赤木攻・安井三吉編、東アジア政治のダイナミズム（講座・東アジア近現代史5）、青木書店
- 庄司俊作、2006、農家小組合の政策と展開—農家小組合と村落—、社会科学（同志社大学人文科学研究所）、76
- 末成道男、1998、ベトナムの祖先祭祀、風響社
- 田原史起、2009、農業産業化と農村リーダー—農民專業合作社成立の社会的文脈—、池上彰英・寶剣久俊編、中国農村改革と農業産業化、アジア経済研究所
- 竹内郁雄、1999、ドイモイ下のベトナムの農業協同経営・協組合運動試論、白石昌也・竹内郁雄編、ベトナムのドイモイの新展開、アジア経済研究所
- TCTK (Tong Cuc Thong Ke, ベトナム統計総局)、2012, *Ket qua Tong dieu tra nong thon, nong nghiep va thuy san nam 2011* (2011年農村・農業・水産センサス), Nha Xuat Ban Thong Ke (統計出版社)
- ヴ・ヴァン・イエン (Vu Van Hien, 中込武雄・大橋宣二訳)、1944、仏印における公田制度の研究、栗田書店（原タイトル：La propriete communale au Tonkin）
- 柳澤雅之、2004、ベトナム紅河デルタにおける農業生産システムの变化と合作社の役割、村落社会研究年報40 東アジア農村の兼業化—その持続性への展望—農山漁村文化協会
- 山縣千樹、1941、華北における現存諸部落（自然村）の発生、国立北京大学農村経済研究所